

## 第 2 国民健康保険事業特別会計



## 国民健康保険事業（医療保険課）

### 1 被保険者の状況

（単位：世帯、人）

	3年度末現在
世帯数	6,759
被保険者数	10,104
介護保険第2号被保険者数	3,185

### 2 年齢別加入状況

（単位：人）

3年度 末現在	0歳～4歳	5歳～9歳	10歳～14歳	15歳～19歳	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳
	135	202	219	256	282	297	278	386
	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	合計
	507	627	676	613	794	1,590	3,242	10,104

### 3 保険給付費等交付金の内訳

（単位：円）

	3年度
保険給付費等交付金	3,868,942,000
普通交付金	3,761,511,000
特別交付金	107,431,000
保険者努力支援分	21,446,000
特別調整交付金分（市町村分）	22,674,000
府繰入金（2号分）	48,495,000
災害等	0
事業実施分	4,022,000
事業評価分	44,473,000
特定健康診査等負担金	14,816,000

(1) 保険者努力支援分（取組評価分及び特別事情分）

項 目		条 件 等	配点	得点	
共通 項目	①	(1) 特定健診受診率	全国自治体の上位 5 割以内等	70	20
		(2) 特定保健指導実施率	全国自治体の上位 5 割以内等	70	20
		(3) メタボ該当者・予備群の減少率	全国自治体の上位 5 割以内等	50	0
	②	(1) がん検診受診率	全国自治体の上位 5 割以内等	40	5
		(2) 歯科検診	実施の有無	30	15
	③	重症化予防の取組	実施の有無とその内容	120	90
	④	(1) 個人へのインセンティブ提供	健康ポイントの実施の有無等	90	90
		(2) 個人への分かりやすい情報提供	実施の有無とその内容	20	15
	⑤	重複・多剤投与者に対する取組	実施の有無	50	45
	⑥	(1) 後発医薬品の促進の取組	実施の有無とその内容	130	10
		(2) 後発医薬品の使用割合	全国自治体の上位 3 割以内等		
	国保 固有 指標	①	収納率向上	全国自治体の上位 5 割以内等	100
②		データヘルス計画の取組	策定の有無とその取組内容	40	40
③		医療費通知の取組	実施の有無とその内容	25	25
④		地域包括ケア推進・一体的実施	実施の有無とその内容	30	20
⑤		第三者求償の取組	実施の有無とその内容	40	26
⑥		適正かつ健全な事業運営の実施状況	収納率向上、レセプト点検等	95	48
合計得点				1,000	524
交付額				20,140千円	

(2) 府繰入金（2号分）事業評価分

項 目	条 件 等	交付額
① 経営評価	保険者としての取組内容等	21,571千円
② レセプト点検	点検効果率が前年度以上等	6,250千円
③ 医療費通知	医療費通知所要経費	942千円
④ 保険料収納率	96%以上、前年度+1%以上等	8,000千円
⑤ 特定保健指導	府内自治体の上位 3 位以内	6,000千円
⑥ 精神通院医療対策	精神結核付加金所要経費	1,710千円
合 計		44,473千円

4 保険基盤安定繰入金

（単位：円、世帯、人）

保 険 基 盤 安 定 繰 入 金		保 険 料 軽 減 分		保 険 者 支 援 分				
医 療 分		136,502,160		72,484,806				
後 期 高 齢 者 支 援 金 分		45,185,970		23,863,104				
介 護 納 付 金 分		17,153,740		8,569,247				
合 計		198,841,870		104,917,157				
軽 減 対 象 者 数	世 帯 数	7 割 軽 減		5 割 軽 減		2 割 軽 減		限 度 額 超 過 世 帯
		世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数	
医 療 分	7,049	2,277	2,947	1,090	1,919	911	1,562	91
後 期 分	7,049	2,277	2,947	1,090	1,919	911	1,562	116
介 護 分	2,850	941	1,012	419	514	321	389	56

令和3年10月20日現在

1 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費

① 国民健康保険事務管理費（医療保険課）

国民健康保険を運営するために必要な事務にかかる経費を支出した。

1 総務費 1 総務管理費 2 連合会負担金

① 諸負担金（医療保険課）

京都府国民健康保険団体連合会の運営経費及び近畿都市国民健康保険者協議会において国保事業運営の諸問題を研究協議するための負担金を支出した。

1 総務費 2 徴収費 1 賦課徴収費

① 賦課徴収事務費（医療保険課）

国民健康保険料の賦課徴収や滞納整理事務を行うため必要な経費を支出した。

1 保険料賦課状況

(1) 保険料率

年度	区 分	所 得 割	被 保 険 者 均 等 割	世 帯 別 平 等 割	賦 課 限 度 額	
						国 基 準
3 年 度	医 療 分	7.8%	28,200円	19,200円	63万円	63万円
	後期高齢者支援金分	2.6%	9,480円	6,120円	19万円	19万円
	介 護 分	2.7%	11,400円	5,640円	17万円	17万円

(2) 標準保険料率（京都府算定）

（単位：％、円）

年度	区 分	所 得 割	被 保 険 者 均 等 割	世 帯 別 平 等 割	1 人当たり保険料 （保険料軽減前）
3 年 度	医 療 分	8.00%	28,042円	18,809円	115,496円
	後期高齢者支援金分	2.79%	9,419円	6,318円	
	介 護 分	2.76%	11,402円	5,686円	

(3) 保険料当初賦課の状況（令和3年6月1日）

（単位：千円）

年度	区 分	軽減前			軽減後		
		所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割
3 年 度	医 療 分	379,860	299,315	127,992	379,860	216,153	89,965
	後期高齢者支援金分	124,110	100,620	40,798	124,110	72,648	28,659
	介 護 分	42,903	37,643	16,051	42,903	27,492	11,569
小 計		546,873	437,578	184,841	546,873	316,293	130,193
賦課割合		46.8%	37.4%	15.8%			
合 計（1人当たり保険料）		1,169,292千円（110,165円）			993,360千円（93,590円）		

2 保険料収納状況

(単位：円、%)

(別 掲)	調 定 額 (居所不明分)	収 入 額 (還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	981,325,800 (298,200)	939,666,864 (1,185,600)	0	42,844,536	95.66%
滞納繰越分	153,510,928 (569,800)	38,984,196 (9,700)	10,961,054	103,575,378	25.48%
計	1,134,836,728	978,651,060	10,961,054	146,419,914	

3 滞納処理状況

(1) 滞納世帯数 (単位：世帯)

年度	現年度分	滞納繰越分	合計
3年度	500	539	710

(2) 不納欠損の状況 (単位：世帯、円)

年度	世帯数	金額	事由
3年度	105	10,961,054	時効成立

(3) 保険料の減免 (うち新型コロナウイルス感染症に係る減免分)

(単位：件、円)

年度	件数	減免額
3年度	434 (106)	26,745,702 (16,510,031)

(4) 短期証の発行状況 (単位：世帯、人)

有効期間	世帯数	人数
令和3年4月～令和3年9月 (うち未交付)	154 (33)	223 (37)
令和3年10月～翌年3月 (うち未交付)	130 (31)	187 (34)

(5) 滞納処分等の状況

令和3年度	件数	滞納処分等			保険料 収納額
		銀行口座	不動産	その他	
差 押 え	14 件	10 件	1 件	3 件	2,166,024 円
交 付 要 求	8 件	0 件	8 件	0 件	0 円
計	22 件	10 件	9 件	3 件	2,166,024 円

1 総務費 3 運営協議会費 1 運営協議会費

① 運営協議会費 (医療保険課)

国民健康保険事業の運営に関する協議会に係る経費を支出した。

協議会開催回数 1回 (書面開催)

## 2 保険給付費

(単位：件、円)

区 分	件 数	費 用 額	保 険 者 負 担 額
療養の給付	177,926	4,417,331,789	3,277,873,483
入院	2,400	1,560,471,610	1,162,819,865
入院外	96,139	1,648,549,740	1,229,333,764
歯科	21,791	290,868,740	214,974,800
調剤	56,614	792,042,560	589,198,469
食事療養		60,303,919	33,970,410
訪問看護	982	65,095,220	47,576,175
療養費	6,054	59,535,771	43,597,689
食事療養	2		18,400
診療費	136	1,713,390	1,203,293
補装具	196	5,841,262	4,390,888
柔道整復	5,228	39,064,289	28,567,546
あんま・マッサージ	266	9,462,280	6,915,546
ハリ・キユウ	226	3,454,550	2,502,016
その他(移送費等)	0	0	0
高額療養費	7,980		451,290,932
高額療養費(現物給付分)	4,699		415,647,269
高額療養費(現金支給分)	3,265		35,337,308
高額介護合算療養費	16		306,355
合 計	191,960	4,476,867,560	3,772,762,104

費用額/1人	429,518 円	保険者負担額/1人	361,965 円
--------	-----------	-----------	-----------

区 分	件 数	支 出 額
新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金	1 件	27,360 円

※令和3年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)より

## 3 国民健康保険事業費納付金

(単位：円)

区 分	納付金	納付金の算定に使用された主な指数		
		所得のシェア	人数のシェア	年齢調整後の医療費指数
医 療 分	863,520,779	0.02093	0.01963	1.08528
後期高齢者支援金分	306,297,640	0.02101	0.01963	
介護納付金分	111,681,896	0.02028	0.01970	
合 計	1,281,500,315			

※所得、人数のシェアは京都府全体に占める本市の割合、医療費指数は対全国平均の直近3年の平均

※納付金 = 府納付金総額 × (所得のシェア × 府所得係数β + 人数のシェア)

× 年齢調整後の医療費指数 ± その他

※その他は、前期高齢者交付金等精算金、地方単独事業の減額調整分、激変緩和など

## 5 保健事業費 1 保健事業費 1 保健衛生普及費

### ① 保健衛生普及費（医療保険課・健康推進課）

#### 1 健診補助（健康診断費用の7割補助）（医療保険課）

	人 間 ド ッ ク		脳 ド ッ ク	
京都第一赤十字病 院	17 人	524,370 円	4 人	85,040 円
京 都 桂 病 院	96 人	2,720,410 円	37 人	1,282,050 円
済生会京都府病院	47 人	1,437,680 円	24 人	646,800 円
京都工場保健会	17 人	521,710 円	4 人	123,200 円
御池クリニック	88 人	2,674,210 円	44 人	1,053,360 円
四条烏丸クリニック	11 人	328,790 円	2 人	41,580 円
大和健診センター	6 人	171,720 円	5 人	133,980 円
蘇生会総合病院	14 人	387,380 円	14 人	286,320 円
新河端病院	21 人	555,940 円	5 人	111,650 円
三菱京都病院	71 人	2,243,550 円	37 人	826,210 円
武田病院グループ	16 人	484,330 円	5 人	115,500 円
京都市立病院	5 人	150,820 円	2 人	77,000 円
洛西ニュータウン 病院	3 人	87,780 円	3 人	80,080 円
向日回生病院	2 人	58,520 円		
計	414 人	12,347,210 円	186 人	4,862,770 円

#### 2 医療費通知(医療保険課)

年2回(2月、3月)

延べ 11,073 世帯 レセプト枚数 177,168 枚

#### 3 後発医薬品差額通知(医療保険課)

後発医薬品の使用割合や薬効に着目し、先発医薬品から後発品に切り替えることにより、3か月累計で1,000円(10割算出)の削減が見込まれる被保険者に後発医薬品差額通知を送付した。

年1回(9月) 1,000件

#### 4 前立腺がん検診(医療保険課・健康推進課)

国民健康保険に加入する55歳以上の男性を対象に前立腺がん検診を実施した。

受診者数 780人

#### 5 健康増進法による健康診査(医療保険課・健康推進課)

年度途中に本市国保に加入し、前保険者による特定健診を受けていない方に対して、7月1日から12月31日までの間、個別医療機関において健康診査を実施した。内容は、特定健康診査に準じたものとした。

受診者数	メタボ基準該当	メタボ予備群	その他
40 人	8 人	5 人	27 人



## 5 保健事業費 2 特定健康診査等事業費 1 特定健康診査等事業費

### ① 特定健康診査等事業費（医療保険課・健康推進課）

「向日市国民健康保険特定健康診査等実施計画」に基づき、40歳から74歳までの方を対象に特定健康診査及び特定保健指導を実施した。

#### 1 特定健康診査

特定健康診査は、乙訓実施医療機関で行う「医療機関方式」と委託医療機関で行う「人間ドック方式」の2方法で実施した。医療機関方式は7月1日から12月31日までを実施期間とし、対象者には事前に受診券等を送付した。

#### 医療機関方式の結果

受診者	保健指導区分				メタボリックシンドローム判定の有無			
	積極的支援	動機付け支援	対象外	判定不能	メタボ基準	メタボ予備群	非該当	判定不能
3,222 人	71 人	255 人	2,896 人	0 人	753 人	375 人	2,094 人	0 人

#### 人間ドック方式の結果

受診者	保健指導区分				メタボリックシンドローム判定の有無			
	積極的支援	動機付け支援	対象外	判定不能	メタボ基準	メタボ予備群	非該当	判定不能
414 人	9 人	34 人	371 人	0 人	89 人	43 人	281 人	1 人

#### 2 特定健康診査受診勧奨

受診率の向上を図るため、以下の取組みを行った。

取組内容	実施期間	対象者	内容
ハガキ送付	7月、10月	未受診者	受診勧奨

#### 3 特定保健指導

##### (1) 前年度特定保健指導継続支援

前年度初回支援を行った特定保健指導対象者にアンケート、電話、訪問等を行い、継続支援を終了した方は次のとおりである。

種 別	継続支援終了者
積極的支援	44 人
動機付け支援	207 人

##### (2) 本年度特定保健指導初回支援

特定健康診査受診者の中から、特定保健指導が必要と判定された方を対象に、保健師及び管理栄養士による特定保健指導を実施した。

保健センターで集団保健指導を2回シリーズで2クール、個別相談、訪問等により実施した。当該年度中に初回支援を終了した方は次のとおりである。

	集団保健指導	個別相談	訪問	合計
積極的支援	2 人	8 人	39 人	49 人
動機付け支援	10 人	29 人	185 人	224 人

(3) 生活習慣病改善に向けた産官地域連携事業

特定健康診査受診者の中から、特定保健指導が必要と判定された方を対象に、連携協定を結んだフィットネス事業者でのフィットネスの体験利用事業を令和元年度から実施した。

当該年度中の体験利用者は次のとおりである。

	利用者数
株式会社B-Wellコーポレーション カーブスドラッグユタカ東向日	2 人
フィットネスクラブ ピノス	2 人
株式会社オージスポーツ ゆめパレアむこう	2 人

4 糖尿病性腎症重症化予防

糖尿病性腎症が重症化するのを予防するため、特定健康診査の結果から、糖尿病未治療、治療中断者への受診勧奨、ハイリスク者への栄養指導を家庭訪問において実施した。

種 別	実施者数
未治療者・治療中断者への受診勧奨	39 人
ハイリスク者へ栄養指導	23 人

5 高血圧重症化予防

高血圧が重症化するのを予防するため、特定健康診査の結果から重症高血圧の未治療者・治療中断者に受診勧奨を家庭訪問において実施した。

訪問者数	28 人
電話での支援数	1 人